

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 拓夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(0533)84 - 4691(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部庶務室長 市川 和伯
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35 - 1
【電話番号】	(0533)93 - 1269(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 楓 力考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	91,273	100,643	125,273
経常利益 (百万円)	2,059	1,160	2,932
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,496	1,868	1,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,843	978	5,796
純資産額 (百万円)	40,155	44,792	44,311
総資産額 (百万円)	78,829	88,813	85,147
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.89	21.09	19.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	50.0	51.4

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.97	16.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年12月23日に開催された取締役会において、アイシン精機株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の実施について、当社において、平成28年2月24日に開催予定の臨時株主総会において承認を受けたうえで、平成28年4月1日を本株式交換の効力発生日として行うことを予定しております。

詳細につきましては、平成27年12月23日公表の「アイシン精機株式会社とシロキ工業株式会社の経営統合に関する株式交換契約の締結のお知らせ」をご確認ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内経済は金融政策や経済政策により緩やかな回復が続きました。しかし、中国経済の減速などによる国内景気への影響が懸念されます。

一方、海外においては、米国は堅調を維持しておりますが、欧州の金融危機や中国経済の減速など不透明な状況が続いております。

このような状況の中、自動車業界におきましては、国内については軽自動車税増税による軽自動車生産の落ち込みは大きく、全体でも国内生産は低調に推移しました。

一方、海外では米国市場は好調を維持しておりますが、新興国は低調に推移しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,006億43百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は14億52百万円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益は11億60百万円（前年同四半期比43.6%減）となりました。平成27年11月にトヨタ自動車株式会社及びトヨタ紡織株式会社向けシート骨格機構部品事業をトヨタ紡織株式会社に15億円で譲渡したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純利益は18億68百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は636億35百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、セグメント利益は8億26百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

米国

売上高は241億47百万円（前年同四半期比22.9%増）となり、セグメント利益は80百万円（前年同四半期比65.9%減）となりました。

中国

売上高は59億26百万円（前年同四半期比7.9%増）となり、セグメント利益は1億52百万円（前年同四半期は18百万円の損失）となりました。

その他アジア

売上高は98億30百万円（前年同四半期比49.7%増）となり、セグメント利益は3億98百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21億63百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	89,003,624	89,003,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	89,003,624	-	7,460	-	9,699

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 404,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 -	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 88,091,000	88,091	-
単元未満株式	普通株式 508,624	-	-
発行済株式総数	89,003,624	-	-
総株主の議決権	-	88,091	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町 2 番地	404,000	-	404,000	0.45
計	-	404,000	-	404,000	0.45

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,584	16,938
受取手形及び売掛金	21,528	20,959
商品及び製品	1,062	1,318
仕掛品	821	879
原材料及び貯蔵品	2,287	2,677
その他	4,016	4,161
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	42,299	46,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,526	7,242
機械装置及び運搬具（純額）	13,994	14,029
土地	3,980	4,074
建設仮勘定	3,702	1,710
その他（純額）	3,161	2,746
有形固定資産合計	31,366	29,803
無形固定資産		
のれん	1,163	1,011
その他	365	336
無形固定資産合計	1,528	1,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669	1,824
退職給付に係る資産	7,431	8,090
その他	881	840
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	9,953	10,727
固定資産合計	42,848	41,879
資産合計	85,147	88,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,666	20,286
短期借入金	1,583	2,759
1年内返済予定の長期借入金	108	6,778
未払法人税等	180	189
賞与引当金	1,063	518
役員賞与引当金	47	36
その他	5,668	6,679
流動負債合計	29,317	37,246
固定負債		
長期借入金	7,983	3,128
役員退職慰労引当金	10	5
退職給付に係る負債	2,842	2,894
資産除去債務	286	290
その他	396	454
固定負債合計	11,519	6,773
負債合計	40,836	44,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	20,817	22,242
自己株式	102	107
株主資本合計	37,874	39,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	811
為替換算調整勘定	1,825	1,131
退職給付に係る調整累計額	3,395	3,203
その他の包括利益累計額合計	5,926	5,146
非支配株主持分	510	351
純資産合計	44,311	44,792
負債純資産合計	85,147	88,813

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	91,273	100,643
売上原価	80,954	89,958
売上総利益	10,319	10,684
販売費及び一般管理費	8,953	9,232
営業利益	1,366	1,452
営業外収益		
受取利息	70	83
受取配当金	21	26
為替差益	704	-
金型等売却益	23	71
その他	48	43
営業外収益合計	869	224
営業外費用		
支払利息	118	186
為替差損	-	226
金型等売却損	38	7
その他	19	95
営業外費用合計	176	516
経常利益	2,059	1,160
特別利益		
固定資産売却益	-	0
事業譲渡益	-	1,500
特別利益合計	-	1,500
特別損失		
固定資産売却損	-	40
固定資産除却損	1	3
減損損失	36	62
その他	5	0
特別損失合計	43	107
税金等調整前四半期純利益	2,015	2,553
法人税、住民税及び事業税	1,040	318
法人税等調整額	523	478
法人税等合計	517	796
四半期純利益	1,498	1,756
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,496	1,868
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	106
為替換算調整勘定	125	692
退職給付に係る調整額	1	191
その他の包括利益合計	345	778
四半期包括利益	1,843	978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,836	1,137
非支配株主に係る四半期包括利益	7	158

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(株式交換を通じた経営統合)

第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等 に記載の通り、前連結会計年度の当社有価証券報告書において重要な後発事象として記載した、アイシン精機株式会社との株式交換を通じた経営統合について、平成27年12月23日に経営統合に関する株式交換契約を締結いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	3,750百万円	4,264百万円
のれんの償却額	-	86

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	265	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	177	2.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	265	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	59,854	19,592	5,453	6,372	91,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,035	56	36	192	2,321
計	61,890	19,648	5,490	6,565	93,595
セグメント利益又は損失()	637	235	18	520	1,374

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,374
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,366

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失又はのれん等はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	61,251	23,874	5,924	9,593	100,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,383	273	2	237	2,896
計	63,635	24,147	5,926	9,830	103,539
セグメント利益	826	80	152	398	1,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,458
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,452

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失又はのれんの金額の重要な変動はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、シロキテクノコインディア㈱を子会社化したことに伴い、報告セグメントのうち「東南アジア」について、名称を「その他アジア」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称にて記載しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

トヨタ紡織株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社が保有する、トヨタ自動車株式会社（以下、「トヨタ自動車」）またはトヨタ紡織株式会社（以下、「トヨタ紡織」）向けシート骨格を構成するリクライナーやスライドレールなどの機構部品に関連した開発・生産機能

(3) 事業分離の経緯

トヨタ紡織より、トヨタ紡織のシート骨格事業と当社及びアイシン精機株式会社（以下、「アイシン精機」）がトヨタ自動車へ供給するシート骨格機構部品の事業がひとつになることで、さらに技術開発力を高め、自動車メーカーの多様なニーズに対して、より付加価値の高い“もっといいシート”を供給することができるという構想のもと、シート骨格機構部品事業譲渡の提案を受け、当社、トヨタ紡織、アイシン精機の3社で議論を積み重ねた結果、今回の合意に至りました。

(4) 事業分離日

平成27年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 1,500百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(3) 会計処理

事業を移転したことにより受け取った対価の財産の時価を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

日本

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

特定の開発・生産機能の事業分離であり、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

5. 継続的関与の主な概要

当社及びアイシン精機が保有するトヨタ自動車またはトヨタ紡織に供給しているシート骨格機構部品の開発・生産機能をトヨタ紡織に順次移管することになりますが、円滑に事業移管を進めるため、当面、トヨタ紡織から当社及びアイシン精機へ生産委託し、両社での生産を継続します。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円89銭	21円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,496	1,868
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,496	1,868
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,620	88,600

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 177百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 2 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月26日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月12日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。